



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL <http://www.daisho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 松本 洋助
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 堀脇 裕之（TEL）092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,437	2.6	△70	—	△70	—	△51	—
29年3月期第1四半期	4,326	5.3	△92	—	△93	—	△72	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△5.36	—
29年3月期第1四半期	△7.55	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,351	7,444	55.8
29年3月期	13,349	7,575	56.7

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 7,444百万円 29年3月期 7,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	5.6	130	27.8	130	29.9	70	37.6	7.25
通期	21,000	6.6	650	40.6	650	40.5	360	21.5	37.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	9,868,800株	29年3月期	9,868,800株
30年3月期1Q	216,044株	29年3月期	216,044株
30年3月期1Q	9,652,756株	29年3月期1Q	9,652,790株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢をはじめとした緩やかな改善の動きが見られるものの、国内の消費全般における回復は力強さに欠け、また国外における政治・経済の不安定感から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需の伸び悩みのなかでの販売競争が激化する一方、消費者の価値観の多様化と根強い節約意識への対応が求められるなど、厳しい販売環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、成長と構造改革をともに実現することを目指す中期経営計画を踏襲し、「成長分野である惣菜向けを中心とする業務用製品の積極的な収益拡大」と、「生鮮向け製品などの基幹製品群の安定的な収益確保」に向け、販売体制・開発体制の増強とともに、新製品開発によるラインアップの充実に取り組みました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類が堅調に推移するなか、健康志向の高まりに対応した『豚肉の黒酢炒めの素』、暑さとともに需要の高まる涼味麺用のあん『ジャージャー麺の素』、『担々麺の素』などの新製品が売上を牽引いたしました。業務用製品では、専任部署の新設・人員拡充を一層推進し、顧客のニーズに沿ったメニュー開発・提案が強化されるなか、コンビニエンスストア向け製品の市場開拓も奏功し、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は28億15百万円（前年同期比103.1%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では、『味・塩こしょう』シリーズが詰め替え用を中心に売上を伸ばしましたが、青汁類が厳しい販売環境のなか、売上が減少いたしました。業務用製品では、惣菜向け・精肉向けスパイス類などが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は10億64百万円（前年同期比98.9%）となりました。

その他調味料群においては、即食向け製品『おいしさいろいろ 5つの味のスープはるさめ』が売上を牽引するなか、新たに『発芽玄米使用 スープパスタ』を投入し、即食製品はラインアップを充実させたことで売上が増加いたしました。この結果、売上高は5億57百万円（前年同期比107.0%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、44億37百万円（前年同期比102.6%）となりました。利益につきましては、労務費・人件費関連コストおよび物流コストは増加したものの、増収を達成したことにより、営業損失は70百万円（前年同期は92百万円の営業損失）、経常損失は70百万円（前年同期は93百万円の経常損失）、四半期純損失は51百万円（前年同期は72百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、133億51百万円となりました。固定資産が総資産の60.4%を占め、流動資産は総資産の39.6%を占めております。主な資産の変動は、「商品及び製品」が96百万円増加し、「現金及び預金」が83百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億31百万円増加し、59億6百万円となりました。流動負債が負債合計の66.9%を占め、固定負債は負債合計の33.1%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が3億円増加し、「賞与引当金」が1億71百万円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億30百万円減少し、74億44百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当86百万円の支出と四半期純損失51百万円の計上により「利益剰余金」が1億38百万円減少したことによります。自己資本比率は55.8%となり、前事業年度末に比べ0.9%下降しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期決算短信（平成29年5月9日公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427	1,344
受取手形及び売掛金	2,561	2,510
商品及び製品	688	784
原材料	319	317
その他	256	352
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	5,235	5,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,514	2,474
土地	2,675	2,675
リース資産(純額)	926	916
その他(純額)	991	954
有形固定資産合計	7,107	7,020
無形固定資産	44	59
投資その他の資産		
投資その他の資産	963	979
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	962	978
固定資産合計	8,114	8,058
資産合計	13,349	13,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,527	1,556
短期借入金	300	600
未払金	987	1,016
未払法人税等	146	25
賞与引当金	356	185
役員賞与引当金	19	5
その他	492	560
流動負債合計	3,829	3,949
固定負債		
退職給付引当金	431	432
役員退職慰労引当金	708	721
その他	806	802
固定負債合計	1,945	1,956
負債合計	5,774	5,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,388	6,250
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,524	7,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	58
評価・換算差額等合計	50	58
純資産合計	7,575	7,444
負債純資産合計	13,349	13,351

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,326	4,437
売上原価	2,623	2,675
売上総利益	1,703	1,761
販売費及び一般管理費	1,796	1,832
営業損失(△)	△92	△70
営業外収益	4	4
営業外費用	5	4
経常損失(△)	△93	△70
税引前四半期純損失(△)	△93	△70
法人税、住民税及び事業税	△21	△18
四半期純損失(△)	△72	△51

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。